

## 資 料

# ミンスクにおける国連主催「工業化の社会的側面に関する地域間セミナー」概況報告

河 野 稠 果  
高 橋 晟 子

### I セミナーの背景と目的

今回の工業化の社会的側面に関する地域間セミナー (Inter-Regional Seminar on Social Aspects of Industrialization)は、第16回国連総会の決議と1963年の第3回工業開発委員会の報告において示された経済開発と社会開発に関する計画の問題あるいは工業開発とその社会的側面に関する最近の国連の関心に基づき、1963年5月に第15回国連社会委員会が企画した1963～65年度における工業化の社会的側面に関する一連の事業計画の一端として、アジア・極東、アフリカ、およびラテン・アメリカの3地域間のセミナーの形で、国連主催、白ロシア社会主義共和国の招請で、1964年8月11日から同26日まで白ロシア国首都ミンスクにおいて開催されたものである。

このセミナーの目的は、工業化に関連する社会政策を検討するものである。すなわち非工業的生活様式から工業化の進んだ段階のそれへの移行を容易にするよう計画された政策、すでに工業化された社会に起っている弊害の対策、あるいは工業化の促進に不可欠である社会的下部構造、必要条件を整備することによって工業化自身をより進めるための政策等について、様々の開発段階にあるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国の、経済開発および社会開発の計画にたずさわるものを参集して検討し、この複雑な問題の将来に、何らかの建設的な寄与をしようとしたものである。

### II セミナー参加者

今セミナーに参加した人達は次の如くであった。

#### A. 事務局関係

議長：Mr. A. E. Gurinovich (白ロシア外務次官)

セミナー担当ディレクター：Miss Julia Henderson (国連社会局長)

セミナー担当副ディレクター：Mr. L. I. Maksimov (白ロシア外務省)

セミナー担当：Mr. N. K. Grigoriev (国連工業開発センター)

書記：Mr. A. N. Mas'ko (国連社会局)

管理財務担当：Mr. E. Oppenheim (国連技術援助局)

渉外担当：Mr. N. P. Sherdyukov (白ロシア外務省)

## B. 地域経済委員会関係

ヨーロッパ、アフリカ、ラテン・アメリカ経済委員会から各1名および ECAFE から Miss Dorothy Moses (社会部長) および Dr. Carl Frisen (地域人口顧問) が出席された。

## C. 顧問

Mr. S. N. Malinin (白ロシア中央計画委員会議長)

Mr. A. A. Chizhov (同上副議長)

Dr. M. O. Shoib (WHO 社会労働衛生課長)

Dr. Kamla Chowdhry (インド、アメダバッド管理研究所長)

Mr. R. W. Haughton (ミンガン大学教授、労働研究所副所長)

## D. 政府参加者

アフリカからアルジェリア (1名)、ガーナ (2名)、マリ (1名)、タンガニーカ・ザンジバル (1名)、アラブ連合 (1名); アジアからセイロン (2名)、インド (1名)、インドネシア (3名)、イラン (1名)、日本 (4名)、モンゴリア (1名)、パキスタン (2名)、タイ (2名)、トルコ (1名); ラテン・アメリカからチリ (4名)、コロンビア (4名)、ペルー (2名) であり、計17カ国から33名が参加した。日本からは本報告者のほかに通商産業省鉱山保安局管理課阿久津孝志事務官および同省通商局国際経済部国際経済課横山太蔵事務官が出席された。

## III プログラム

8月11日から8月24日まで、土、日曜を除いて、下記の議題についての討議は毎日午前、午後の2回行なわれたが、午後の討議終了後あるいは週末の時間を利用して、ミンスク・トラクター工場、白ロシア・トラック工場、ポタシウム工場、国営農場、白ロシア大学、病院、国立美術館、戦争記念博物館、国民休暇施設、児童のパイオニアキャンプ等の見学、セミナー会場における第2次世界大戦のドキュメンタリー映画や、労働組合会館や劇場における歌、踊り、演劇の観賞、市内観光、国連社会局長および白ロシア政府のレセプション等盛沢山のプログラムが行なわれた。24日にセミナーが終了した後、ポーランド国境近くのブレストへの2日間旅行があり、当地では市内見物、博物館や保護林の見学をしてモスクワに帰り、27日に開散した。

## IV 議題と討論内容

議題は次に掲げるとおりであった。

### (1) 経済成長一般に関連した工業開発

Industrial Development in Relation to General Economic Growth

#### (a) 社会的経済的目標達成のための資源の配分

Allocation of resources for achievement of social and economic goals

#### (b) 工業部門間の優先順位の設定とその相互関係

Priorities and interrelation of different branches of industry

#### (c) 工業立地

Location of industry

### (2) 工業開発政策と社会開発政策

## Industrial Development Policy and Social Development Policy

- (a) 工業化と所得分布のパターン, 消費と資本形成  
Industrialization and patterns of income distribution; consumption and capital formation
- (b) 工業開発の誘因  
Incentives to industrial growth
- (c) 工業開発における人間資源の問題  
The question of human resources to industrial growth
- (3) 産業における社会サービス  
Social Services in Industry
  - (a) 社会福祉と社会保障制度, 教育, 保健衛生, レクリエーション施設, 保育所  
Social welfare and social insurance schemes; educational and recreation facilities; creches and nurseries
  - (b) 住宅建設と関連地域社会の施設  
Housing construction and related community facilities
  - (c) 工業化の保健衛生問題  
Health aspects of industrialization
- (4) 社会計画と工業開発計画の調整  
Co-ordination of Social Planning with Industrial Development Planning
  - (a) 社会計画と工業開発計画の調整機関  
Machinery for co-ordination of social and industrial development planning
  - (b) 調整の方法: 人口推計, 工業開発計画に伴う労働力資源の計量評価と労働力計画, 工業投資に関連した社会計画のための資源配分決定の基準  
Methods of co-ordination: demographic projections; assessment of manpower resources and manpower planning in connection with industrial development programmes; criteria for determining social allocations in connection with industrial investments; etc.
  - (c) 工業開発に関連した社会サービス施行の優先順位とタイミング  
Priorities and timing in the introduction of social services in relation to industrial development
  - (d) 工業開発に関連した社会開発の財政  
Financing of social development relating to industrial development
- (5) 工業開発に関連した社会計画における自主的民間団体の役割  
Role of Voluntary and Other Non-Governmental Organizations in Social Planning Relating to Industrial Development

以上の議題に関するセミナーにおける演説・討論の問題点を要約すると次のとおりである。後にも述べるように、参加国のほとんどが経済的低開発国であったので、議論の中心は低開発国の工業化、経済的離陸の問題、そこでの社会開発の問題に絞られた嫌いがある。

## 第1 議題 経済成長一般に関連した工業開発

ここでは経済開発の一般的な問題が論じられた。低開発国が「経済的社会的後進性」から脱却するための手段として工業化が必要であることは異論の余地のないところであった。同時に工業化の目的が国民によりよい生活を与え、より高い生活水準を確保させることもこれまた異論のないところであった。したがって、議論は、何が工業化に対する最善のアプローチであるか、経済的離陸を達成するための手段としてどういう優先順位 (priorities) で資材、資本、人間資源を工業と非工業の間に配分するか、また工業各部門の間で配分するかの問題に集中した。

工業開発の戦略的重要性に関する選択は広範囲にわたって論議の対象となった。様々な議論が展開されたが、重工業をすぐさま設立するのをよしとするもの、軽工業から手始めにスタートさせるのをよしとするもの、又農産物加工産業、消費財加工産業を最初に押し進めるのをよしとするもの等いろいろであった。各国の経済体制の特殊事情、生産物に対する有効市場があるかどうかの問題、経済発展段階の程度を考慮しなければならぬことが強調された。また、工業と農業の相互補足的開発、および工業内の諸部門間の相互補足的開発の重要性が指摘された。例えば、イランのように食糧自給が必ずしも十分でなく、衣類の自給もおぼつかない国では、農業自体をもっと開発し、生産性をあげる努力が肝要であるし、工業化はその努力と平行し、農産物加工産業、軽工業を振興することが第一目標となる。食糧生産が十分であるが、しかし市場が重工業に対して小さすぎる国では、工業化の第一歩は軽工業の開発であるべきであるとされた。また、豊富な労働力と技術革新に対して可容性を持ち拡大された外部経済を行なっているが、資源に乏しい国に対しては、高度に専門化された小規模製造工業に高い順位を与えるべきだとの意見があった。

工業開発の途上において、これは第2 議題の問題でもあるが、ここですでにいち早く問題となっているのは次の2点：(1) 所得の不均等分布の問題、(2) 投資のための財源の問題である。しばしば多くの低開発国で所得が上層階級に集中し、そこで奢侈な生活が行なわれているので資本蓄積の疎害要因となっている。第2の問題については、地域内 (エカフェ地域とかいう場合の「地域」) の協力と工業先進国からの援助が要望されたが、しかし経済的離陸を行なうに際して、国内資本を動員することにもっと重点を置かねばならぬことが強調された。その場合政府の役割、政府によるいくつかの基幹産業の振興、国営化の意義が指摘された。またこの問題に関連して、経済先進国が低開発国から第一次産品をもっと買いつけてもらいたいという要望、低開発国と先進国との貿易条件が必ずしも低開発国に有利であるとはいいがたいので、その関係をより平等にしてもらいたいという要望が強く示された。

それから、どこの国際会議でも問題となったことであるが、ここでも、ある場合には、国際的な技術的財政的援助がきわめて有効であるということが論ぜられた。

この議題における報告、討論を通じて感じたことを述べると、工業立地 (location of industry) に対する議論が少なく、一般に低調であった。もっとも、この問題と人間資源にひっかけた議論は、第2 議題において行なわれている。

## 第2 議題 工業開発政策と社会開発政策

第2 議題のもとでは、第1 議題で論ぜられた経済開発の問題、工業化の経済的側面と対比する社会的側面の意義が論ぜられた。そこで強調されたのは、開発における人的要素の重要性である。十分な教育訓練を受けた人間資源の役割は、究極的には開発の最重要の要素であって、人間資源を工業化へ、経済開発へと動機づけ、彼等に十分な物的、精神的根拠と保障を与えるよう計画された社会開発

(あるいは人間資源開発といってもよい)の重要性がとり上げられた。教育、保健衛生、社会保障等への投資は生産性を増強し、工業化を促進し、経済開発を伸長させる結果となり、長期的にみると、人道的な意味でこれらの生活根拠の確保保障が必要であるという意味のほかに経済戦略という意味からも、経済開発自身への投資よりもしばしばより有効であることが確認された。ここで、とくに教育と訓練が究極的には経済開発あるいは工業化の成功・不成功を支配する鍵であるという事実が再確認された。

とくにセミナー参加者の関心をひいた問題の一つは、人材の海外流出、海外定着の問題である。低開発国では、すぐれた技術を海外の先進国から学ぶために、海外から技術者を招へいして技術輸入を行なっているが、同時に優良な人材がこれら先進国に留学し、母国に技術を身につけて帰ることによる貢献も大きい。ところが、海外に留学したかなり多くの人達は、母国に帰っても収入、研究費、帰国後の地位等が不満足なため全然帰らないでそのまま先進国に定着するか、あるいは一旦帰国後再び母国を離れている。このための損失が指摘され、これを低開発国はどうして防ぐかの対策を真剣に立てるべきだという論議がなされた。これは日本においても規模とその効果はほかの国に比べ小さいが、しかし考えられなければならない問題である。日本においては、しかし、それと同時に、日本国内の後進地域になかなか人材が集まらず、経済、文化、教育的理由から大都会に集中し、地域開発を困難にならしめていることが述べられた。立場を異にするが日本国内の後進地域における人材の定着困難性はこの低開発国における人材の流出と似通った点がある。

低開発国における工業化の社会的意義は、とくに拠点的な重工業の育成と平行して、labor-intensiveな小規模の家内工業を農村部に普及させることにより、不完全雇用を解決させ、必要以上の農村から大都会への流出を妨ぎ得ることが論ぜられた。このようなlabor-intensiveな手工業をコミュニティー・ディベロップメントの枠の中で行なうことが、低開発国における経済開発と社会開発への手始めの有力な手段である。

所得格差は、それが身分的なものによって決められるのではなく、人々の勤労意欲を刺激するようなものであれば、むしろ必要であることが論ぜられた。生産活動と報酬に関する適当なsocial stratificationの存在の有効性の問題である。

ある低開発国にあっては、人口増加が経済開発に際して大きな障害要因となっていることは周知のとおりであるが、これに対する各国の反応は必ずしも一様ではなかった。東南アジアの代表的な国インド、パキスタンは人口のコントロールが必要であり、家族計画が産業における生産性の拡大とともに大きな条件であるという認識を持っているが、アフリカ、ラテン・アメリカのある国々は、むしろ人口増加を望ましいと考えている向きもあった。

とくに日本にも関係することとして、人間資源と工業化の問題に関しては、熟練技術者が絶対的に足りないのではなく、地域に偏って配置されていることが指摘された。しかし、ほとんどの国々は、この国内の人材の不均等配分の問題は国内の絶対的な不足のために十分認識されていない。

### 第3 議題 企業内の福祉

第1、第2 議題における一般的な討議の後に、ここでは問題をやや特殊化し、工業化における社会福祉を検討した。ここで用いられたIndustrial Social Serviceの概念については、工業化に伴って発生する様々の社会的変化への適応のためのサービスとするものと、企業に従事する労働者の福祉のためのプログラムとするものと国によって異なり、また一般的に工業化に必要なサービスや設備の管理の問題は、低開発国では特に複雑であり、地域社会が資源に乏しく、ニーズを認識してい

ない場合が多い。植民地統治下にあった諸国では特に資源、人材の欠除から、社会福祉を適切に行なうことは困難であり、他の開発途上の国についても、優先性とタイミングが最も重要な問題である。このため、社会サービスが工業開発に必要であり、経済的、技術的側面と同時に社会面も計画されるべきであるとの考え方には異論がないが、生産性を維持しまたは向上させるために、何が最も基本的な最低基準であるかの決定が関心の中心であった。しかし、この問題については、各国がその開発の段階に応じて解決しなければならない。また、社会福祉を最も有効的にかつ経済的に計画するための科学的調査の必要性が強調された。サービスの提供の責任 (auspice) における政府、企業体または労働組合等の役割については、参加国の多くにおいて未だ大企業および労働組合組織が未発達であるため、これら民間団体に多くを期待することは許されず、政府民間間の調整を検討する段階に至っていない感があった。

この他この議題では住宅と保健の問題が討議され、住宅については、これが生産性を高め、生活水準を向上させるために不可欠であるため、科学的調査に基づく適切な住宅計画を樹立し、資源を有効に利用して、可能な限り低価格で労働者に家屋を提供すべきであるという結論をえた。保健については、1963年にダッカで開催されたWHO主催の、工業化の保健の側面に関する地域間セミナーの結論を支持し、労働衛生が、総合的保健計画の中で高い優先を与えられるべきであり、サービスの重複を避け、予防面を強調すべきであるとした。

#### 第4議題 社会計画と経済計画との調整

この議題のもとにおける議論は、社会計画と経済計画を均衡のとれたものに調整するための手段としての技術論、機構論が中心であった。すべての国全体にあてはまる調整の基準というものはないので、個々の参加国の経験、特殊事情が中心となって議論が行なわれ、一般的結論が導かれた。

この議題では、調整の手段として、将来人口推計、労働力推計が論ぜられたが、本セミナーは人口関係セミナーではなく、人口の専門家はほとんどいなかったため、デモグラフィック的に新しいものは別に提出されなかった。ただここでも、低開発国にあっては推計に使用される人口データ、あるいは経済統計の精度・質が悪く、届け洩れ、間違いが多いので、使用にあたっては注意を必要とし、修正を施されなければならない点と、よりよい統計資料を整備するための政府による統計機関の拡充、強化が要望された。

そのほか、ここでわれわれの関心をひいた点を列記すると次のとおりである。

(1) 計画は、生産投資と消費のあいだで、あるいは生産部門の各領域において相互に関連し合う開発を行なわなければならないが、低開発の状態にある国々では、社会開発はまず経済開発に直接結びついた相互補足的な分野に重点をおくべきで、経済開発が軌道にのった後に全部の領域を網羅する社会計画をカバーする方向に持って行った方がよいという意見が強かった。すなわち、開発の途上にある国々では、資源と労働力配分の基準は経済開発と社会開発の相互補足性の原理によって行なうべきだという考えである。したがって、資源と資本が不足している低開発の状態にあっては、まず国内の工業化しつつある地域に教育、住居、保健衛生その他の社会的サービスを行ない、のちにこれをその他の地域に振り向け、拡充して行くというやり方が最善とみられた。

(2) 社会計画の優先順位を決めるためには、(a) 種々の経済発展の段階にある国々の消費パターンを経験的に調査すること、(b) 異なった社会ニードの基準設定と評価、(c) 様々の社会的支出によって生み出された経済的効果・効能の評価、(d) 社会投資のコストとそれから生ずる恩恵の程度の比較が必要であるとされた。

## 第5議題 工業開発に関連した社会計画における自主的民間団体の役割

最後に工業開発における自主的民間団体の役割が問題となったが、主として労働組合の開発計画に対する寄与が論ぜられた。そこにおいて次の結論が得られた。

(1) 労働組合は工業開発と社会福祉の計画に際して影響力の強い寄与をするものであり、その活動は今後も続けられるべきである。

(2) 団体交渉権およびその他の労働組合の機能権限は、法的に明文化することにより強化されなければならない。

(3) 労働組合は一組合だけの近視的な立場に立つことなく、一国全体の経済開発に対する広い大きなビジョンを持ち、すべての労働者の利益と福祉を図るような活動をすべきである。

(4) 労働組合員の適正な教育訓練が望ましい。そのためには、海外の労働事情を学ぶために、この方面の先進国の労働組合の視察研修センターへの派遣、海外の労働組合員の招待も望ましいことである。

(5) 自主的社会福祉団体は、工業化に関連した社会サービスの計画にもっと参画するように激励されるべきである。そのような参画をもっと有効にするため、それら団体の育成が要望される。ある場合には、政府の援助も必要である。

## A Report on "Inter-Regional Seminar on Social Aspects of Industrialization", in Minsk (BSSR) Organized by the United Nations

SHIGEMI KONO and SEIKO TAKAHASHI

The Inter-Regional Seminar on Social Aspects of Industrialization was held in Minsk, Byelorussian Soviet Socialist Republic, 11~25 August 1964, organized by the United Nations in co-operation with the Government of the Byelorussian Soviet Socialist Republic. The present reporters had opportunities to participate in the Seminar together with the other 31 participants representing 17 different countries in three different regions of the world.

Most of the developing countries regard industrial development as one of the most important and effective ways to eliminate their economic handicaps to achieve substantial growth of output and to raise the standard of living of their populations. Many of their social problems can be solved by acceleration of their economic development in general and their industrial development in particular. The solution of other social problems is in itself a pre-condition of successful industrial development. At the same time, the resources available at the early stages of the economic development of a country are usually very limited; this immediately raises the problem of priorities in the social programmes.

The above considerations led to a concern with the question of planning and programming of social development in relation to industrial development. The Inter-Regional Seminar on Social Aspects of Industrialization was held to provide an opportunity to examine and discuss this question from an international perspective.